

平成30年度 風評・風化対策関連事業一覧

単位:千円

	事業名	事業概要	H30予算額	担当課
<b>①県産品の販路回復・開拓</b>				
1	地物が一番！ふくしまからはじめよう。推進事業	様々な分野で、創意工夫ある地産地消の取組を実施する団体等を表彰し、優良事例として広く周知・広報する。また、モデル的な取組を県内に広げるため、優良事例等の発表を行うとともに、受賞者に対する表彰式を開催するなど、地産地消の推進を図る。	980	地域振興課
2	チャレンジふくしま消費者風評対策事業	・県外の消費者を対象に、「食と放射能」について正しい知識の普及と情報の拡散を図る(消費者と生産者の交流、ふくしまの今を語る人派遣)。 ・市町村が実施する風評対策事業に対して支援する。	166,980	消費生活課
3	(新)食品等関連施設へのHACCP導入普及事業	衛生管理手法の国際標準となっているHACCPの導入普及を促進させ、本県産食品及び製造加工施設に対する信頼確保を図る。	8,724	食品生活衛生課
4	県産品振興戦略実践プロジェクト	風評払拭のための力強い情報発信や、国内外への販路開拓・拡大等の事業を総合的に実施し、県産品のイメージ回復を図る。	167,391	県産品振興戦略課
5	県産品・企業等連携強化事業	風評払拭と風化防止を図るため、企業マルシェやイベント等の要請に適切に対応できるよう、首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」における外販機能を強化する。	22,044	県産品振興戦略課
6	チャレンジふくしま首都圏情報発信拠点事業	首都圏情報発信拠点「日本橋ふくしま館」において、各部局・市町村・農商工団体等と連携して、復興に向かう「ふくしまの今」、「ふくしまの魅力・元気・活力」を総合的・継続的に発信するとともに、多様なイベントの開催等による賑わいづくりやタイムリーな広報等を実施する。	99,255	県産品振興戦略課
7	「ふくしまプライド。」発信事業	風評払拭と本県のイメージ回復を図るため、全国新酒鑑評会で金賞受賞数が5年連続日本一となった県産日本酒や醤油など、本県が誇る県産品を国内外に向けて力強く発信し、販路の開拓・拡大、本県ブランドの向上を図る。	117,068	県産品振興戦略課
8	クリエイティブ伝統工芸創出事業	伝統工芸を始めとした地場産業の新たなブランド価値を創出するため、クリエイターと県内事業者とのマッチングにより、新たな商品開発を行うとともに、販路の開拓・拡大や、将来的な担い手の確保を図る。	60,291	県産品振興戦略課
9	(新)県産品デジタルマーケティング事業	話題性のあるコンテンツを作成し、民間手法を活用した戦略的な情報発信やマーケティングを展開することにより、販路拡大を図る。	99,313	県産品振興戦略課
10	(新)「売れるデザイン」イノベーション事業	風評払拭のためには、新しい市場を開拓できるような強い商品力が求められるため、「コンセプト」「パッケージ」「ネーミング」にデザインを活用し、新しい価値を創造することで、消費者に「伝わる」「売れる」商品を創出する。	15,917	県産品振興戦略課
11	「ふくしまの宝！」農業復興研究プロジェクト	本県農業の復興をさらに加速させるため、高い潜在能力を持つ全国に誇れる「ふくしまの宝」(カスミソウ、そば)のブランド力と生産力の強化が必要であることから、「ふくしまの宝」が抱える課題を解決し、復興を加速化させる研究プロジェクトに取り組む。	3,500	農業振興課
12	(新)ふくしま農林水産業競争力強化に向けた重点研究事業	国内外の競争に打ち勝つ本県オリジナルの特徴的な品種を開発し、避難地域等における新たな産地の創造を進め、市場競争力のある農林水産物の生産を拡大し、強固な産地ブランドを確立する。	9,614	農業振興課
13	ふくしまからはじめよう。農業担い手経営革新支援事業	本県農業を牽引し、雇用の拡大や地域の活性化などにも貢献できる力を有した地域産業をリードする企業的経営体を創出するため、生産力と経営管理能力に優れ、地域農業を牽引するプロフェッショナル経営体を育成するとともに、これに続く担い手層の経営向上を図ることで、風評に屈しない本県農業の力強い再生を成し遂げる。	40,177	農業担い手課
14	第三者認証GAP取得等促進事業	風評払拭と風化対策を効果的に進めるため、産地が安全性を客観的に消費者等へ説明できる第三者認証GAP等を通じて、東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給を通じた情報発信を行い、消費者の信頼回復を図る。 ・第三者認証GAP等と取得者の掘り起こしと支援 ・普及指導員等に対するGAP指導員研修の実施 ・東京オリンピック・パラリンピックへの食材供給に向けたPR ・市町村等によるGAP活用モデル実証	343,995	環境保全農業課
15	環境にやさしい農業拡大推進事業	有機農産物を核とした環境にやさしい農産物の供給拡大による福島県産農産物のイメージアップを図ることで、風評払拭を効果的に進める。 ・有機JAS認証の取得、生産体制の整備のための補助 ・販路・消費の拡大にむけた商談会、産地見学会の開催。次世代消費層の開拓に向けた啓発活動 ・付加価値化に向け研究開発の実施と技術の普及	48,854	環境保全農業課
16	「ふくしまプライド。」農林水産物販売力強化事業	○情報の発信 Webによるモニタリング情報などの発信のほか、CM等の多様なメディアを活用した情報発信を実施する。 ○消費者等に対する理解促進 地元産農林水産物の理解促進を図るためのイベントの開催やトップセールス等により、本県産の魅力や安全対策を伝えることにより、購買行動に結びつける。 地元農林水産物などを食材として取り入れる学校、病院の自主的な取組への支援を実施する。 ○販路の回復 量販店等による販売促進フェアの開催を通じた販路回復とともに、オンラインストアによる販売など多様な販路に結びつける。また、県産米や福島牛など、品目の状況に応じた効果的な風評対策を展開する。さらに、県産農産物等の輸出回復に向けた活動や6次化商品のPR活動を実施する。	2,096,316	農産物流通課

平成30年度 風評・風化対策関連事業一覧

単位:千円

事業名	事業概要	H30予算額	担当課
17 福島県産農林水産物販路拡大タイアップ事業	(避難地域等での個々の農業者へのコンサルティング) 避難地域の営農再開が進む中で、震災による営農休止により震災前の農産物の販路が絶たれている場合が多い。また、地域農業再生のため、市町村が農業施設を整備する場合も、新たな販路の確保が必要である。そこで、官民合同チームと連携して専門家等を交えたコンサルティングチームを組織し農産物等の販路開拓等を支援する。	103,381	農産物流通課
18 地域産業6次化戦略実践事業	本県農林水産物の復興のため、農林漁業者の異業種への参入を推進するとともに、県産農林水産物を活用した売れる6次化商品づくりを支援し、所得向上と雇用の確保を図る。	102,212	農産物流通課
19 (新)「果樹王国ふくしま」グローバルリンク事業	原発事故による風評の影響で、香港や台湾など輸出相手国における本県果樹の輸入規制が続いていることから、海外ニーズに対応できる生産体制を整備し、積極的に広く海外へ魅力ある「ふくしまブランド」を発信し、震災後輸出が再開しているタイ、マレーシア、シンガポール、ベトナムなどへの輸出を拡大するとともに、輸入規制を継続している諸外国への輸出再開も目指し、風評払拭と産地再生を図る。	35,000	園芸課
20 (新)福島県産水産物競争力強化支援事業	原子力発電所事故による水産物への風評を払拭し、本県水産物の販路を拡大していくため、第三者認証制度(水産エコラベル)の活用、高鮮度出荷など本県水産物に特徴を持たせ、他県産に負けない競争力を付加する。	514,942	水産課
<b>②観光誘客の促進</b>			
21 歴史情緒あふれる地域づくり支援事業	外国人を含めた観光客を惹きつけるポテンシャルの高い都市の更なる磨き上げを行うことで、本県の誘客をリードする「歴史情緒あふれる地域」モデルづくりを市町村との協働により取り組み、本県の交流人口の拡大を牽引する効果を狙う。 ・会津若松市のまちづくり団体等が実施するまちなかの景観づくり事業やまちなか賑わいづくり事業に対する補助を行い、国内外からの交流人口の拡大を図る。	20,040	地域振興課
22 ARを活用した観光交流促進事業	深刻な津波被害を受けた浜通りを対象に、風評払拭と震災の風化防止を図るため、震災ツーリズム向けARコンテンツの作成、関係各課が実施するモニターツアー等でのアプリ活用支援など、AR(拡張現実)を活用した国内外への情報発信等を行う。 ・雑誌への広告掲載、チラシ・パンフレット等による広報活動を行い、アプリを通して動画等のコンテンツの利用を促す。	9,657	情報政策課
23 福が満開福のしま観光復興推進事業	県民の地域への誇りの回復と元気再生を図りながら、国内外に広がった「フクシマ」のマイナスイメージを払拭させるとともに、福島県を応援するアンバサダーの増加など、交流人口の拡大を図るためのあらゆる施策を継続的に展開する。 ・民間事業者などと協力した本県の魅力発信。 ・本県観光の再生に向けた観光素材(魅力)の発掘や磨き上げ。 ・おもてなしの向上、周遊誘導イベントの開催など、受入体制の整備。 ・回復が遅れている浜通りの観光復興のため、ホープツーリズム事業を推進する。 ・戊辰戦争から150年を迎える30年度を契機として、激戦地となった関係市町村等の情報発信や体験型コンテンツを強化し、誘客拡大を図る。	528,649	観光交流課
24 福島インバウンド復興対策事業	東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故により本県への外国人観光客数は大きく減少している。2020年開催予定の東京五輪・パラリンピックに向け、引き続き伸び続けることが見込まれる外国人観光客の誘客に向け、ウェブサイト及びSNSツールを活用した情報発信、体験型旅行商品の拡充に取り組むとともに、現地窓口(台湾、タイ、ベトナム)やトップセールスを通して正確な情報発信による風評対策を行う。また、旅行会社を対象とした支援を行うとともに、近隣地域及び東京都と連携することにより効果的な誘客促進活動を実施する。	830,447	観光交流課
25 ふくしまDMO推進プロジェクト事業	地域主体での観光振興の取組みを地域に定着させるため、地域内で専門性の高いマーケティング及び総合的なマネジメントを担うことのできる組織「日本版DMO」の形成・確立を推進する。 また、ホープツーリズムのモデルコースの造成や販売体制の整備を支援する。 ・専門の人材を配置し、マーケティング理論に基づいた「観光による地域づくり」を実践するとともに、地域DMO等に対して支援を行う。 ・旅行業を取得し、復興が遅れている浜通りへのホープツーリズムの販売体制整備を図る。 ・福島県に訪れる外国人に対するおもてなし研修等を旅館等関係者向けに実施する。	53,199	観光交流課
26 ふくしまヘルスツーリズム推進事業	本県の温泉やトレッキングコースなどの豊かな地域資源を活かし、観光と健康ビジネスをマッチングさせたヘルスツーリズムを推進することで、本県のイメージアップを図るとともに、交流人口拡大や国内外からの新たな需要の獲得を目指す。 ・大学や医療・福祉関係者などと連携し、ヘルスツーリズムの推進を目指す市町村に対し、補助することで滞在型観光ビジネスモデルの構築を目指す。	27,670	観光交流課
27 福島空港活用促進対策事業(送客促進広報事業)	(1)福島空港送客促進広報事業(県内TV広報) 県内テレビ番組において、県内全域を対象として、運航ダイヤの他、チャーター便やイベントなど最新の情報を定期的に周知する。さらに、テレビとタイアップした旅行商品を造成してPRし、県民による福島空港の利用を安定的に図る。 (2)福島空港送客促進広報事業(栃木県内TV広報) 福島空港に関する情報、旅行商品、キャンペーン及びイベント情報等を栃木県内のテレビ番組において定期的に提供することで、栃木県内における福島空港の認知度を高め、需要の喚起拡大を図る。	10,476	空港交流課
28 福島空港復興加速化推進事業(福島空港ウルトラ誘客プロモーション事業)	“特撮の神様”円谷英二監督の出身地に所在する福島空港において、同氏の代表作であるウルトラマンを、震災と風評被害から立ち上がる福島県民を象徴するヒーローとして重ね合わせ、特撮ヒーローショー等のイベントを実施するとともに、就航先において福島県と福島空港の明るいイメージを売り込むためのPR活動を行う。	8,194	空港交流課

平成30年度 風評・風化対策関連事業一覧

単位:千円

事業名	事業概要	H30予算額	担当課
29 福島空港復興加速化推進事業(福島空港旅行商品造成促進ツアー事業)	(1)就航先旅行エージェント招請ツアー事業 福島空港の利便性及び県内観光の魅力を認識してもらい、就航先から本県への誘客旅行商品造成の促進につなげるため、定期便及びチャーター便就航先の旅行エージェントを本県へ招く視察ツアーを実施する。 (2)就航先メディア・タイアップ旅行商品造成事業 関西圏及び中部圏を視聴範囲に持つテレビ局とタイアップした本県誘客旅行商品の造成を支援し、定期路線等を活用した更なる本県への誘客促進を図る。	27,191	空港交流課
30 福島空港復興加速化推進事業(福島空港海外情報収集・発信窓口設置事業)	かつて国際定期路線があったソウルに、将来の定期便再開を目指すため、情報収集・発信窓口を設置する。 主な業務として、①本県に関連する各種情報の収集、②韓国で人気の高いトレッキング等、県内アクティビティやイベント情報の発信・提供、③エアライン各社を訪問しての情報交換、④旅行代理店を訪問しての情報交換を定期的・継続的に、タイムリーに実施する業務を委託する。	7,900	空港交流課
31 福島空港復興加速化推進事業((新)福島空港インバウンド広報事業)	福島空港利用チャーター便の運航実績のあるベトナム、台湾のエアラインの国内路線機内誌に、福島空港の利便性や観光資源などに関する情報の記事広告を掲載する。	41,800	空港交流課
32 福島空港復興加速化推進事業((新)福島空港開港25周年記念事業)	福島空港を利用する記念キャンペーン旅行商品の造成を支援し、福島空港の一層の需要喚起を図る。 ・福島空港開港25周年記念ロゴマーク、記念グッズ等の作成 ・福島空港25周年記念キャンペーン旅行商品の造成支援	5,000	空港交流課
<b>③教育旅行の回復</b>			
33 教育旅行復興事業	東日本大震災後、本県への教育旅行が大幅に減少していることから、本県への教育旅行を誘致するため誘致キャラバンや情報収集・発信等を行うほか、県外の学校が教育旅行に関して県内で活動を行う際のバス経費の一部を補助する。 ○教育旅行復興事業 移動に係るバス経費の一部補助、専用窓口の設置、広報 ○教育旅行誘致促進事業 誘致キャラバン等の誘致活動、教育旅行ワンストップ窓口の設置、教育旅行入込調査 ○国際教育旅行誘致促進事業 東アジア地域における教育旅行セミナーの開催、教育旅行関係者の招へい ○教育旅行魅力発信強化事業 県外教育関係者モニターツアーの実施、県外メディア招へい、教育旅行パンフレット作成 ○合宿誘致・交流促進事業 誘致・魅力発信活動、合宿実施団体への経費の一部補助	259,289	観光交流課
<b>④国内外への正確な情報発信</b>			
34 チャレンジふくしま戦略的情報発信事業(庁内連携強化事業)	根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、庁内連携を強化し復興の歩みを進めるとともに、県からの情報を「伝える」発信から「伝える」発信に改善する。 ・風評・風化対策PTの実施、県クリエイティブディレクターによるアドバイス ・風評・風化対策における情報発信分析調査 ・県内外で開催されるイベント等への広報ツールの提供や出展による国内外への発信 ・県クリエイティブディレクター監修ポスターの首都圏主要駅や空港等での集中掲出	25,318	広報課
35 チャレンジふくしま戦略的情報発信事業(国内外への正確な情報発信事業)	根強く残る風評の払拭と時間の経過とともに加速する風化の防止を図るため、本県の現状や復興が進んでいる姿をはじめ、県産品や観光の魅力を発信し続け、本県への理解を深め共感の輪を広げていく。 ・テレビ、新聞での県民への正確な情報発信 ・チャレンジふくしまフォーラム(国内3か所)の開催 ・首都圏等学生と連携したスタディツアーの実施による情報発信 ・県内市町村等と連携した首都圏などでのプロモーション活動 ・県人会ネットワークを活用した「ふくしまの今」の発信 ・全国紙や動画、県公式フェイスブックを活用した県外、国外への発信 ・チャレンジふくしまプロジェクト(県クリエイティブディレクター監修動画等の一斉配信)	303,467	広報課
36 チャレンジふくしま戦略的情報発信事業((新)“知るほどたのしい、ふくしま”企業連携プロジェクト)	本県の現状や復興状況、更には世界に誇る魅力を、発信力の高い全国展開企業等とのタイアップにより、各企業等の特色やノウハウを活用しながら効果的に発信する。	32,726	広報課
37 つながる ふくしま ゆめだより発行事業	県民ニーズに対応した様々な情報をタイムリーに提供する2ヶ月に1度の県広報誌「つながる ふくしま ゆめだより」を制作し、市町村を経由して全世帯へ配布する(1回当たり697,000部)。	65,726	広報課
38 新聞広報事業	県内及び中央の日刊紙の紙面を利用して、復興関係事業の進捗や県の重点プログラムについて情報発信し、県政について県民の理解を深めるための広報を行う。	51,350	広報課
39 「点字広報」ふくしま発行事業	うつくしまゆめだよりの点字、音声及びデジ版等を制作し、障がい者に対しても各種情報を定期的に提供する。	2,302	広報課
40 ラジオ広報事業	県政の重要施策等についてラジオを通じ広く県民に周知し、県政に対する理解と協力を得る。	15,043	広報課
41 テレビ広報事業	県政の重要施策等についてテレビを通じ広く県民に周知し、県政に対する理解と協力を得る。	179,692	広報課

平成30年度 風評・風化対策関連事業一覧

単位:千円

	事業名	事業概要	H30予算額	担当課
42	被災市町村に対する人的支援事業	被災市町村においては、復旧・復興業務に携わる職員が不足していることから、全国の自治体等を訪問し、本県の現状を説明するとともに、人事担当者等を本県に招き、実際に被災市町村を見てもらうことを通じて、本県への職員派遣の必要性について理解を深めてもらう。	26,046	市町村行政課
43	ふくしま復興促進連携事業	東日本大震災の犠牲者を追悼するとともに、復興に向けた意識の醸成や他県・他団体との連携による取組などにより、震災の風化防止と風評被害の払拭につなげていく。 ・ふくしま追悼復興祈念行事(東日本大震災追悼復興祈念式、キャンドルナイト、ふくしま復興を考える県民シンポジウム)の開催 ・4県復興フォーラムの開催 ・5県ループ交流事業の展開	27,007	企画調整課
44	福島イノベーション・コースト構想推進事業((新)交流人口拡大基盤整備等事業、構想ポータルWEB事業)	交流人口拡大に向けて、視察者等の需要開拓を行い、来訪者促進に向けた基盤構築実証を行う。また、企業や大学、研究機関等の認知度・興味度を高め、構想への参画を促すため、ターゲットのニーズを踏まえた戦略的かつ効果的な情報発信に向けた実証を行う。	122,160	企画調整課
45	ふくしま「ご縁」強化プロジェクト	震災から6年が経過し、時間とともに関心が薄れ、間違ったイメージで固定化することへの対応として、支援の御礼や連携維持・強化等を実施し、「ご縁」を育み、強化する取組を行う。	8,789	企画調整課
46	地域づくり団体全国研修交流会福島大会開催事業	全国の地域づくり団体、行政関係者等が一堂に会し、自主的・主体的な地域づくりに資する全国レベルの研修、情報交換を行うとともに、県内の地域づくり活動事例を通して復興へ歩む「ふくしまの今」を全国に発信することを目的に、地域づくり団体全国研修交流会福島大会を開催する。	8,000	地域振興課
47	ふくしま元気創造・発信イベント事業	復興の原動力となる若者(子ども)や女性を始め県民にとって魅力的なイベントを開催し、多くのメディアを通じて本県の元気を発信することで、風評払拭、風化防止に資するとともに、県民を元気づけ、本県の活力を創出する。 ・国連NY本部での東京ガールズコレクションの開催(福島の子どもたちによるステージ披露)	13,231	地域政策課
48	地域密着型プロスポーツ応援事業	県がホームゲームのスポンサーとなり、試合前後・ハーフタイム・イニング間等で本県PRイベントやブース出展により県内外の来場者に情報発信を行い、風評払拭及び観光誘客を図る。	40,917	地域政策課
49	ふくしまから発信するコンテンツ推進事業	東日本大震災から6年が経過し、観光客数も震災前の水準に戻りつつある一方で、本県への外国人観光客は全国平均を大きく下回っているなど、風評の影響は根強く残っている。 このため、本県に対するイメージの向上に向け、福島県ゆかりのソフトコンテンツを活用した事業を継続するとともに、新たなソフトコンテンツの活用可能性について検討していく。 ・福島県ウルトラマンARスタンプラリーの実施 ・マジカル福島2018への参画及び開催に向けた支援 ・メディア芸術の人材育成	69,749	地域政策課
50	ふるさとふくしま情報提供事業	東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故により県内外へ避難を余儀なくされている県民に対し、避難元市町村や県・国等の情報を提供することで、避難者のふるさとに対する気持ちの希薄化の防止・不安軽減を図り、ふるさとへの帰還やそれぞれの生活再建へとつなげていく。 ・国、県、避難元市町村の広報誌やお知らせ、地元紙のダイジェスト版等を、原発特例法指定13市町村からの県内外避難者に対し月2回、それ以外の県外自主避難者に対し月1回、DMで送付する。	182,862	避難者支援課
51	アートによる新生ふくしま交流事業	地域の活性化や子どもたちの心豊かな成長を図るため、地域住民や子どもたちが交流しながらアート事業を実施し、元気な福島の姿を発信する。	14,919	文化振興課
52	声楽アンサンブルコンテスト全国大会開催事業	声楽アンサンブルコンテスト全国大会を開催し、「合唱王国ふくしま」のイメージを全国に発信する。	17,036	文化振興課
53	アーカイブ拠点施設設置推進関連事業	アーカイブ拠点施設設置に向け、震災資料の収集や分類を進める。 また、震災資料の収集・保存等やアーカイブ拠点施設の整備に関する機運の醸成を図り、県民の参加を促していく。	72,115	生涯学習課
54	ジャーナリストスクール開催事業	本県の子どもたちに、ふるさと「ふくしま」の未来や魅力などについて、自ら学び、考え、自分の言葉でまとめて発信する体験を提供することにより、ふるさとへの誇りや愛着心の醸成を促し、本県の未来を担う子どもたちの育成を図る。 また、事業の成果を活用し、「ふくしま」を広く県内外・世界に発信する。	4,613	生涯学習課
55	(新)世界水族館会議開催支援事業	平成30年11月にアクアマリンふくしまをホスト館として開催される世界水族館会議や関連イベントへの支援を通して、ふくしまの海の安全性、イノベーション・コースト構想など福島の復興の姿等を世界に発信し、風評被害の払拭や交流人口の拡大、地域経済の活性化を図る。	32,628	生涯学習課
56	2020年東京オリンピック・パラリンピック関連復興推進事業	東京2020大会野球・ソフトボール競技の競技開催に向けた準備のほか、本県に対する風評被害の払拭と復興のさらなる加速化や、交流人口の増加による地域活性化につながる関連事業を実施する。	101,057	スポーツ課

平成30年度 風評・風化対策関連事業一覧

単位:千円

事業名	事業概要	H30予算額	担当課
57 海外移住者支援事業	海外に移住した県人が移住国に安定するための側面支援を行うとともに、移住国県人会との交流を推進する。また、各国県人会を通じ、東日本大震災から元気を取り戻した福島県の復興状況を世界に発信するとともに、継続的な支援を依頼する。	21,702	国際課
58 太平洋・島サミット関連事業	第8回太平洋・島サミットには各国の首脳夫妻や政府関係者、報道機関関係者など多くの方が本県を訪れるため、この機会に前回よりもさらに復興の進んだ本県の姿を実際に見ていただき、情報を発信していただくことで、風評の払拭につなげる。 ・知事主催歓迎昼食会の開催。第8回太平洋・島サミットの機会を活用した広報。	16,059	国際課
59 チャレンジふくしま世界への情報発信事業	福島にゆかりのある県人会や在外公館、地域間交流先などを活用した情報発信を行う。 ①海外における福島復興PR事業 知事による海外での福島復興セミナー開催、各国・国際機関の要人との面会、ネットワーク作り ②ワールド県人会を活用した情報発信事業 海外におけるジャパン祭りや在外公館等イベントに参加する世界各国の在外福島県人会に対して、本県情報の発信を依頼し、海外における風評払拭及び本県イメージの向上、交流人口の増、県産品の販路拡大につなげる。 ③ふくしま絆ネットワーク事業 在日大使館職員(経済、農業、観光等担当職員)、駐日国際機関職員、駐日外国商工会議所職員を対象に、本県視察を実施し、復興の取組や現状を直接感じてもらうことで、本県の現状や魅力を発信する。 ④在外公館を活用した情報発信事業 本県の復興状況や魅力をPRするパンフレットを作成し、在外公館等海外における主な日本の情報発信拠点に送付することにより、各公館等で実施するイベント等(天皇誕生日レセプションや震災関連イベント等)における本県に関する正確な情報の発信に資する。また、発信効果を更に高めるため、本県の大きな魅力の一つである日本酒も送付する。 ⑤世界とのKIZUNA進出事業 外務省の強力なネットワークや情報発信力を活用することができるよう、外務省と共催して飯倉公館でセミナー・レセプションを開催する。関係各課のブースを設置し、それぞれ、新たな事業展開のきっかけを作る機会とする。	40,389	国際課
60 国際交流推進事業(地域間交流きずな復興事業)	平成8年から県と交流があり、2011年にカンタベリー地震を経験し、本県に共感のあるニュージーランドから教員を招へいし、本県の復興状況等を視察していただくとともに、県内の中学校・高校等との交流事業を行うことにより、本県に対する正しい理解を促進し、風評の払拭を図る。	2,201	国際課
61 環境創造センター(交流棟)管理運営事業(交流棟企画運営・広報事業)	環境創造センター交流等棟の利用を促進のため、イベント企画運営・広報、貸切バス代補助、教育旅行等誘致、交流棟ミッションカードを用いた来館促進、コミュタン福島見学ツアー等を実施する。	281,336	環境共生課
62 ふくしまから はじめよう。「食」と「ふるさと」新生運動推進事業	生産から流通・消費に至る様々な人々が一体となり、その思いと力を一つにして、ふくしまから はじめよう。「食」と「ふるさと」新生運動を展開する。 ・各種SNS等の特性を生かした情報発信を行う。特にLINEやクックパッドなど、国内ユーザーが多いツールを有効活用することにより、効果的な情報発信を行う。	1,540	農林企画課
63 全国植樹祭開催事業	第69回全国植樹祭を開催し、天皇皇后両陛下によるお手植え・お手播きや復興に向けて力強く歩み続ける本県の姿を表現したアトラクションなどによる式典行事、植樹行事を実施する。	421,549	全国植樹祭推進室
64 復興祈念公園整備事業	東日本大震災における犠牲者への追悼と鎮魂、震災の記憶と教訓の伝承、復興への強い意志の発信等のための復興祈念公園について、計画的に整備を進める。	1,206,185	まちづくり推進課
65 (新)GAP取得を目指す未来の農業者交流事業	本県の農業高校生が、GAP認証取得を目指す全国の農業高校生と交流を図ることにより、農業生産技術の習得に加え、経営感覚を兼ね備えた人材育成を目指す。また、本県の農業高校生が、他県でGAP認証取得への取組を紹介することにより、風評払拭をはじめ、県民全体で農業分野の復興に取り組んでいることを伝える。	6,965	高校教育課
<b>⑤「共感と応援の輪」の拡大</b>			
66 チャレンジふくしま戦略的情報発信事業((新)“知るほどたのしい、ふくしま”企業連携プロジェクト)	企業内のふくしまファンを増やし、企業の応援の輪を拡大するため、企業内個人の情報交換の場の提供(ワークショップ、交流会)や応援活動をサポートする。	5,367	広報課
67 福島に来て。交流・移住推進事業	地域の担い手となる人材を確保するため、交流人口や関係人口の拡大を図りながら、本県の魅力の情報発信及び移住者等の受入体制づくりを強化するとともに、市町村等が行う受入環境整備の取組を支援するなど、本県への移住促進を図る。 ・各種媒体(HP、SNS等)を通じて魅力ある移住者の声を発信する。 ・移住者とつながるテーマ別セミナーや全県規模移住相談会を首都圏で開催する。 ・風評や風化対策として、福島の応援団であるふくしまファンクラブにより、情報発信力や会員同士のネットワークの強化を図る。	202,842	地域振興課
68 ふくしま交流拡大プロジェクト	本県の今と魅力を正確に情報発信し、いまだ根強い風評の払拭及び風化の防止につなげるとともに、交流人口や関係人口の拡大を図り、本県の復興に資するため、首都圏において、本県最大のイベント「ふくしま大交流フェスタ」をオール福島で開催する。	45,707	地域振興課
69 企業誘致活動・広報強化事業	本県の立地環境の魅力や、原子力災害からの復興に向けて新たな産業集積に取り組む本県の現状等を全国にアピールし、風評の払拭及び企業立地の促進を図るため、積極的な企業誘致広報活動を展開し、本県の産業振興、地域経済の活性化を図る。	11,253	企業立地課

平成30年度 風評・風化対策関連事業一覧

単位:千円

	事業名	事業概要	H30予算額	担当課
<b>⑥土台となる取組</b>				
70	原子力安全監視対策事業	原子力発電所の安全確保に向けた取組状況等について情報提供するほか、放射線等に関する知識の普及を図る。	98,936	原子力安全対策課
71	緊急時・広域環境放射能監視事業 (環境放射能監視結果の広報)	福島第一原子力発電所の事故に伴う放射性物質の拡散に対する環境監視を行うとともに、測定結果を広く公表し、正確な情報発信に努める。 ・モニタリングポスト(常時)又はサーベイメータ(随時)による空間線量率や環境試料に含まれる放射性物質の測定結果を福島県放射能測定マップで公表する。	16,153	放射線監視室
72	食の安全・安心推進事業	放射能や食の安全性をテーマとした説明会等を開催する。 ○食の安全・安心推進事業 県内の消費者や消費者団体会員を対象に、県内主要都市の大規模な会場において、食の安全・安心アカデミーシンポジウムを中通りと浜通りで各1回開催する。 ○食と放射能に関する説明会事業 県民に対し食と放射能に関する正確な情報の提供と知識の習得を通じ、不安や疑問の解消を図るため食と放射能に関する説明会を県内で75回以上開催する。	39,985	消費生活課
73	自家消費野菜等放射能検査事業	・原子力発電所事故を踏まえ、消費者の身近な場所で自家消費野菜等の放射能検査を実施し、食品等の安全・安心の確保を図る。 ・市町村に対し、放射能検査に必要な人件費などの補助を行う。 ・市町村における検査実施状況を確認するため専門家による470回の現地訪問を実施。 ・検査員向け研修会を7回開催する。	152,912	消費生活課
74	帰還に向けた放射線不安対策事業	避難区域において、住居周辺に残置されたごみや住宅リフォームから発生する廃棄物等の放射能汚染に対する住民等の不安を払拭するため、相談窓口を設置し、線量測定、関係機関の紹介等を実施する。	12,337	産業廃棄物課
75	水道水質安全確保事業	東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を踏まえ、飲料水の放射性物質による汚染に対する安全・安心を確保するため、飲料水を対象とした放射性物質のモニタリング検査体制を整備する。 ・検査結果を取りまとめ、県ホームページで速やかに公表する。 ・水道水の管理目標値を超過した場合、速やかに措置を講じ、安全対策を図る。	12,982	食品生活衛生課
76	食品中の放射性物質対策事業	原発事故の影響により、県内産農林水産物等から食品衛生法上の基準値を超過する放射性物質が検出されていることから、県内産農林水産物等を原材料とする加工食品の放射性物質検査を実施する。 流通前及び流通する加工食品の放射性物質検査を実施し、検査結果については各報道機関への情報提供及び県ホームページにおいて公表する。なお、基準値を超過した場合には、流通防止のための速やかな措置を講じるとともに再発防止対策の指導を行う。	8,820	食品生活衛生課
77	飲料水・加工食品の放射性物質検査事業	東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を踏まえ、飲料水及び加工食品の安全性確保に万全を期すため、県機関で実施する放射性物質検査に必要な人員を確保し、検査を円滑に行うことにより、検査結果を速やかに情報提供する。 ・検査結果を取りまとめ、県ホームページで速やかに公表する。基準値等を超過した場合、速やかに措置を講じ、安全対策を図る。	14,117	食品生活衛生課
78	商工業者のための放射能検査支援事業	原子力発電所の事故により甚大な被害を受けた県内加工食品に対する風評の払拭と消費者の安全・安心を提供するため、県内商工会議所・商工会における放射性物質検査体制を整備・維持する。	14,700	産業創出課
79	放射能測定事業	原子力発電所の事故により大きな影響を受けた県内中小企業の風評の払拭、受注の回復及び取引拡大のため、県内中小企業が製造する加工食品及び工業製品についてハイテクプラザにおける放射能測定業務を行う。	13,462	産業創出課
80	ふくしまの恵み安全・安心推進事業	風評対策のため、産地が行う農林水産物の放射性物質検査や放射性物質対策などを支援するとともに、流通消費段階における安全情報の見える化によって、消費者の信頼向上を図る。 ・産地の放射性物質検査結果のホームページ等で公表 ・米の全量全袋検査について、検査結果を周知するための精米袋用ラベルを貼付(配付) ・米の全量全袋検査のPRチラシ及びPRポスターを作成・配付	1,051,544	環境保全農業課
81	農林水産物等緊急時モニタリング事業	県産農林水産物の安全性を確保するため、放射性物質検査を実施する。また、検査結果を迅速に公表することで、県産農林水産物に対する消費者の安心を確保する。	390,626	環境保全農業課

平成30年度 風評・風化対策関連事業一覧

単位:千円

	事業名	事業概要	H30予算額	担当課
82	肥育牛全頭安全対策推進事業	本県産牛肉はじめ全国各地で牛肉から暫定基準値を超える放射性物質が検出され、消費者の牛肉離れや牛肉流通の停滞を引き起こしていることから、本県産肥育牛の出荷にあたり、全頭の放射線検査を実施して安全性を確認することにより、牛肉に対する消費者等の信頼を回復するとともに、福島県産ブランドの再生及び肥育牛農家の経営の安定を図る。	35,703	畜産課
83	元気な農村創生企業連携モデル事業	本県の基幹産業である農林水産業の再生のため、都市側企業等と県内の農村部が地域資源を活用した交流・連携を推進し、両者がWin Winとなる関係を構築するとともに、農村地域の所得の向上と雇用の確保、さらには風評の払拭につなげ、復興の加速化と元気な農村の創生を図る。	18,314	農村振興課
84	地域と共に創る放射線・防災教育推進事業	県内各地で起こりえる様々な災害やその対処方法、また放射線等に関する内容について、教科等と関連を図りながら学習を繰り返すことによって、児童生徒自らが考え、判断し、行動する力を育成し、未来を拓く社会の一員として、安全・安心な社会づくりに貢献しようとする態度を身に付けることができるようにする。また、福島県環境創造センターや日本赤十字社等との連携した放射線・防災教育プログラムの開発・実践・普及を図る。 ・実践協力校における文化祭や学習発表会等の学校行事での実践の発信 ・地域・関係機関連携型のモデル実践、次期学習指導要領の内容を踏まえた先行実践 ・放射線・防災教育コーディネーター研修の実施	14,416	義務教育課
	合計		11,460,321	